

令和6年7月 三条・燕地区産業経済動向

令和6年8月28日発行
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(6月)		新潟市	107.2	0.1%	2.5%
雇用失業情勢 (6月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.26倍	(前月1.35倍)	(前年同月1.38倍)
		企業整備数	1件	(前月 1件)	(前年同月 1件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.32倍	(前月1.26倍)	(前年同月1.41倍)
		企業整備数	1件	(前月 0件)	(前年同月 1件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	91,628人	△86人	△1191人
		世帯数	37,386世帯	△4世帯	169世帯
	燕市	人口	76,155人	△47人	△731人
		世帯数	31,243世帯	11世帯	314世帯
着工新築住宅数 (6月)		三条	68戸	(前月 18戸)	(前年同月 31戸)
		燕	24戸	(前月 59戸)	(前年同月 23戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	202,580台	6.0%	△0.8%
		出車	197,600台	5.3%	△0.8%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	770,773百万円	△1.2%	△0.3%
		貸出	341,208百万円	△1.0%	△2.1%
	燕市 14店舗	預金	420,718百万円	△0.6%	1.4%
		貸出	211,954百万円	△0.4%	△4.0%
企業倒産件数		県内	12件	(前月 6件)	(前年同月 10件)
		三条	0件	(前月 0件)	(前年同月 1件)
		燕	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10
TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841
URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>



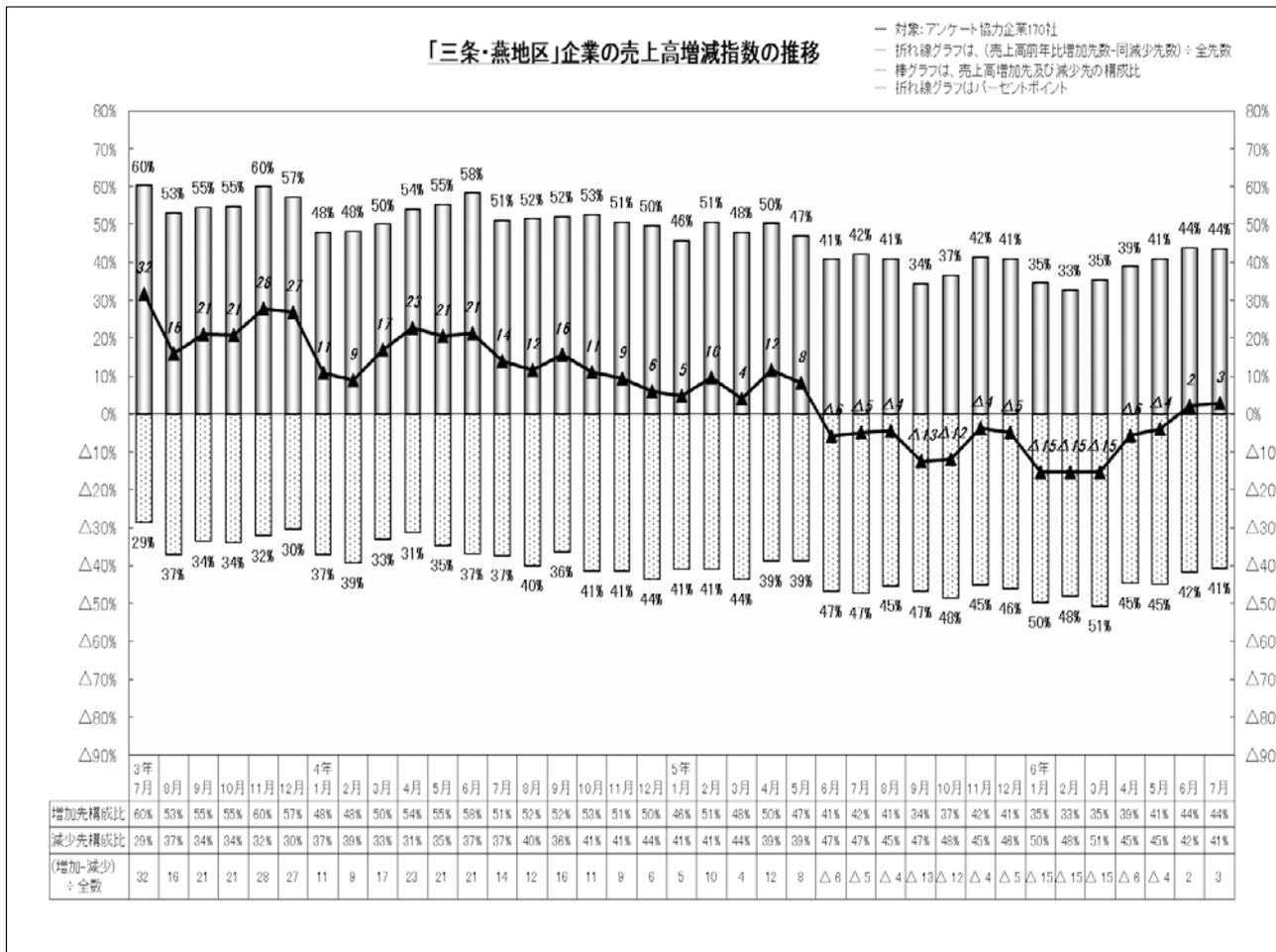
< 7月の概況 >

地場産業は、販売価格改定の効果もあって、売上高増減DIはプラス圏内で推移した。しかし、価格競争もあり販売数量の回復が遅れるなど絶対的な受注量が不足していることから、業種別売上高では前年比でマイナスとなった業種が増加した。こうした中で、仕入調整により在庫を抑えている企業が多く、人材不足の影響もあり、受注が重なったことで対応が出来ない事象が発生している。また、新商品の引き合いはあるものの、量産化まで相当の時間を要したり、見積もりに至らないケースもあるようだ。そして、今後は内製化や同業他社からの受注の移管に対処することが求められるなど環境の変化も予想される。依然として、物価高の状態は続いており、秋以降再値上げも予定されていることから、人件費や燃料費などを加味しながら、収益性を確保することが課題となっている。



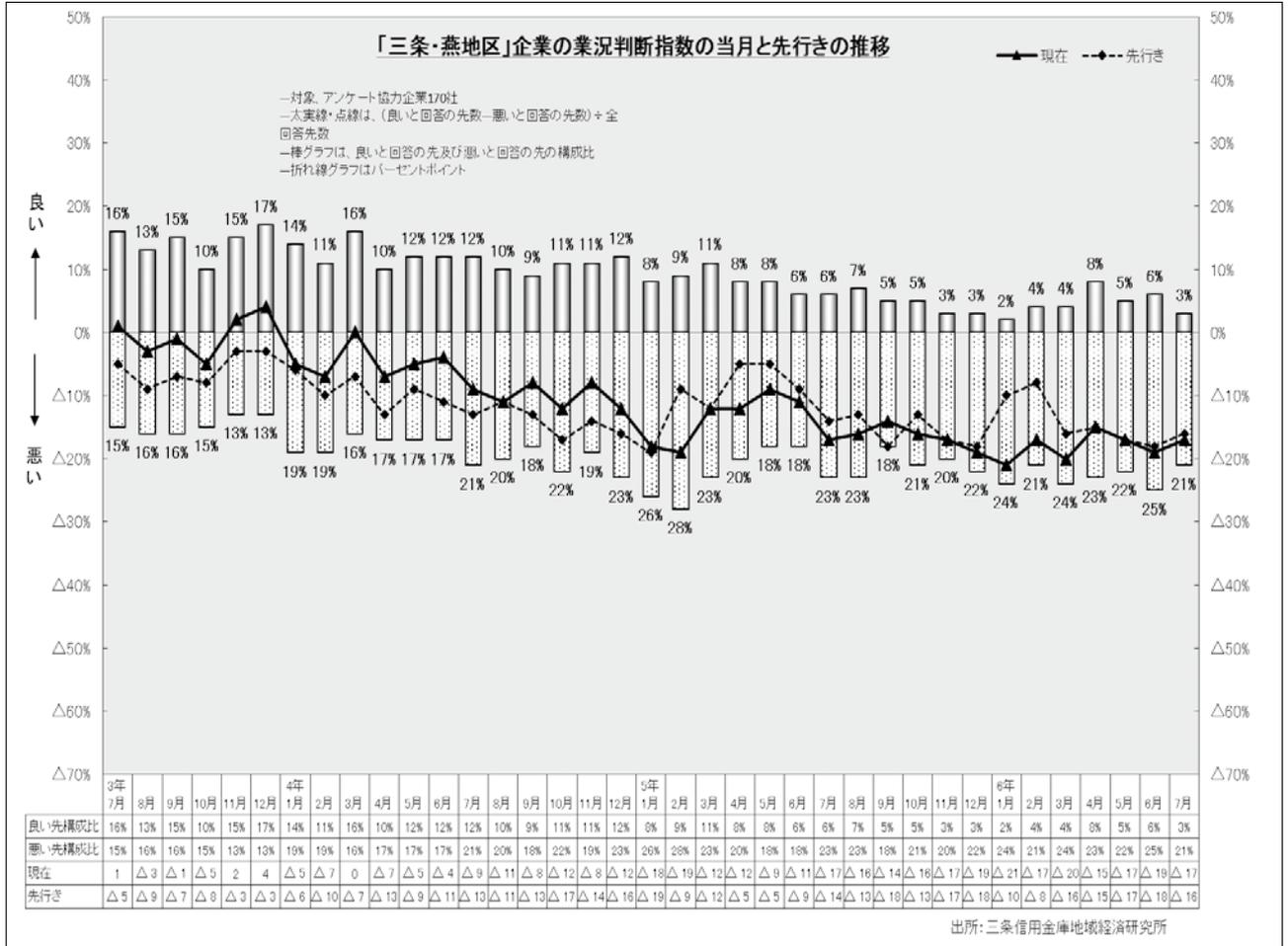
【図表1：売上高増減DIの推移】

○各企業の値上げの効果もありプラス圏内で推移した。
 -7月の売上高増減DIは前月比+1%Pで+3%Pと改善した。



【図表2：業況判断DIの推移】

○未だ不透明感はあるものの、足元、先行きともに改善した。
 -7月の足元（現在）の業況判断DIは前月比+2%Pで▲17%Pと改善、先行き（3
 カ月先）も前月比+2%Pで▲16%Pと改善した。-



金物卸は、依然として、在庫過多の状態が続いており、仕入調整を行っていることから、受注に対応できない場面もあった。

金属加工は、トラック部品や家庭用雑貨など安定した分野もあったが、アウトドアや住設関連、農業関連が低調に推移した。

利器工匠具は、海外向けが好調であったことや昨年から働きかけてきた値上げの効果もあり売上高を伸ばす企業が多かった。

プラスチック製品は、全般的に明るさは見えてこないが、材料費の価格転嫁の進展により売上高は増加傾向にある。

金型は、自動車関連の新規型を中心に受注量が減少するなど全体的に振るわない結果となった。

金属洋食器は、価格転嫁の影響により販売数量が減少するなど売上高の回復が遅れている。

金属ハウスウェアは、業務用厨房用品の受注は順調に推移しているが、住設関連やアウトドア分野は低調である。



作業工具は、農業関連やアウトドア関連の不調などもあり、絶対的な受注量の不足から前年同月比売上高を落とす企業が多くなった。

建設業は、民間・公共工事共に大型案件は少ないが、修繕など小口工事が続いており、好天にも恵まれ工事の進捗状況は良好であった。

不動産業は、中古住宅や建売住宅など割安感のある物件を検討する顧客は見られるが、全体として物価高の影響などで動きが鈍い。

商店街は、消費者の節約志向から、売れるのは低価格品がメインで来店客数も伸び悩んでいる。

食品スーパーは、相次ぐ値上げを背景に消費者の生活防衛意識は高まっているため、食品や日用品を中心に買い控えの動きが見られる。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○平均値は改善したが、マイナス業種が増加した。

－7月の全業種の売上高の平均値は前月比+0.1%で▲0.2%と僅かに改善した。プラスの業種は4業種、マイナス業種は8業種となった。－

単位：%

業種	5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
1. 金物卸売	▲4	▲1	▲3	▲4	1	0	▲2	▲5	▲4	▲3	▲5	2	1
2. 利器工匠具製造	▲9	0	0	▲2	▲8	▲2	2	▲2	12	5	▲6	▲1	3
3. プラスチック製品製造	▲1	0	▲3	▲5	▲4	▲1	▲6	0	▲3	▲1	3	4	5
4. プレス加工等	▲5	▲1	▲1	▲2	▲2	▲1	▲12	▲3	▲5	▲3	2	0	▲3
5. 金型製造	1	0	▲1	3	▲2	1	▲3	▲4	▲3	▲4	▲4	▲2	▲1
6. 金属洋食器製造	0	▲9	▲9	▲10	▲13	▲7	▲10	▲12	▲6	▲12	▲9	▲2	▲7
7. 金属ハウスウェア製造	0	▲2	▲7	▲1	4	▲4	▲3	▲3	▲2	▲1	▲1	▲1	0
8. 作業工具製造	1	0	▲3	▲2	▲2	0	2	▲3	▲2	▲7	▲7	▲6	▲1
9. 鉄鋼卸売	0	▲9	▲6	▲5	▲6	▲4	▲7	▲8	6	▲1	▲1	▲2	▲3
10. 建設・土木	3	6	▲1	0	▲1	5	▲3	0	0	2	1	3	7
11. 不動産	▲1	3	3	▲1	2	▲8	▲3	3	2	▲1	▲1	1	▲2
12. 商店街	0	▲8	▲1	▲1	2	4	▲10	3	▲7	0	▲4	▲2	▲1
13. 食品スーパー	3	5	3	3	2	4	1	0	1	2	1	2	▲1
全業種平均	▲0.9	▲1.2	▲2.2	▲2.1	▲2.1	▲0.7	▲4.2	▲2.6	▲0.8	▲1.8	▲2.4	▲0.3	▲0.2

単位：業種数

	5/7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
前年比プラスの業種数	4	3	2	2	5	4	3	2	4	3	4	5	4
前年比横這いの業種数	4	4	1	1	0	2	0	3	1	1	0	1	1
前年比マイナスの業種数	5	6	10	10	8	7	10	8	8	9	9	7	8

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△10%	1%	12%
前月比売上	△25%	△1%	29%

販売価格の改定により前年程度の売上高を維持しているが、販売数量は減少傾向にある。また、夏物商品の伸びが想定を下回り、建築関連の動きも鈍い。依然として、在庫過多の状態が続いており、仕入調整を行っていることから、受注に対応出来ない場面もあった。更に、秋以降再値上げの話もあり、厳しい環境にある。前年実績を超える。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	3%	28%
前月比売上	△10%	3%	35%

海外向けが好調であったことや昨年から働きかけてきた値上げの効果もあり売上高を伸ばす企業が多かった。しかし、HC向けが低調であり、消費の回復が遅れているなど不安定な材料もあった。その中でも、販路拡大のため営業活動への展開や高価格帯製品の販売に注力するなどの企業努力が伺えた。前年実績を上回る。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	5%	10%
前月比売上	△5%	1%	7%

全般的に明るさは見えてこないが、材料費の価格転嫁の進展により売上高は増加傾向にある。しかし、燃料費や人件費が加味されている割合は低く収益面が圧迫されており、販売数量も伸び悩んでいる。日本各地に建設されている半導体関連工場の本格的稼働や新製品の開発に期待を寄せる声が聞かれた。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△57%	△3%	51%
前月比売上	△25%	3%	40%

トラック部品や家庭用雑貨など安定した分野もあったが、アウトドアや住設関連、農業関連が低調に推移した。また、単発の受注依頼が増加し、新規案件の決定までに相当の時間を要するケースも多い。材料費は高止まりとなっているため、価格交渉を続けているが、新規受注を確保出来ないリスクを考慮して、中々進まない事例もある。前年実績を下回る。

* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△31%	△1%	50%
前月比売上	△10%	1%	15%

自動車関連の新規型を中心に受注量が減少するなど全体的に振るわない結果となった。また、細かい金型や改造金型の受注が多い状況下において、以前より短納期を要請されることから収益を確保することが難しくなっている。それでも、新規先獲得のため、SNSの利用や県外への営業活動を実施する企業もあった。前年実績に届かず。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 20%	△ 7%	4%
前月比売上	△ 15%	△ 6%	3%

価格転嫁の影響により販売数量が減少するなど売上高の回復が遅れていることから、材料費の高止まりに対応するための再値上げは難しくなっている。また、人件費等のコストアップで収益面も厳しい状況にある。このような状態が続くと企業間の優劣が表面化してくるのではないかとの声も寄せられた。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 15%	0%	5%
前月比売上	△ 5%	2%	10%

キッチン用品・雑貨は横這い、業務用厨房用品の受注は順調に推移しているが、住設関連やアウトドア分野は低調である。新製品の引き合いはあるが、量産化までは相当の時間を要している現状から、展示会などに積極的に参加し販路拡大に注力している企業もあるようだ。また、人材不足は深刻化しており、様々な手法を模索している。前年実績並に推移。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△16%	△1%	30%
前月比売上	△23%	2%	50%

農業関連やアウトドア関連の不調などもあり、絶対的な受注量の不足から前年同月比売上高を落とす企業が多くなった。また、海外市場において新規先獲得の実績もあったが、地域により輸出環境の悪化も見られた。今後は同業他社からの受注移管への対応が求められるなど環境の変化が予想される。前年実績に届かず。

- 《レンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加
- 《スパナ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け変わらず
- 《ペンチ類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加
- 《ドライバー類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加
- 《上記以外工具》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△22%	△3%	20%
前月比売上	0%	3%	10%

一部企業で半導体製造装置部品の回復や自動車関連に受注があったものの、全般的に低調に推移した。鉄鋼メーカーの強気の姿勢に変わりはないが、市場には安価な輸入材が出回っており、材料の中には下落傾向が見受けられた。また、需給バランスの悪化により、価格転嫁が容易でないことから収益確保が困難となっている。前年実績を下回る。

- 《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調
- 《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調
- 《パイプ類》 住設機器向け低調
- 《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調
- 《土木資材》 公共工事向け堅調、民間工事向け堅調

* 建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 8 %	7 %	5 0 %
前月比売上	△ 1 5 %	3 %	1 5 %

民間・公共工事共に大型案件は少ないが、修繕など小口工事が続いております。好天に恵まれ工事の進捗状況は良好であったことから、売上高が前年同月比で多くの企業がプラスに転じた。一方で、人手不足と労働時間の問題に悩んでいる企業が散見された。また、資材の高騰による新築案件の延期や中止が増えているとの情報もあった。前年実績を上回る。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 6年7月単月	(件数)	(請負金額)
対前年増減率	3.8%	10.5%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 1 0 %	△ 2 %	3 %
前月比売上	0 %	2 %	5 %

中古住宅や建売住宅など割安感のある物件を検討する顧客は見られるが、全体としては物価高の影響などで動きが鈍い。また、今後の金利上昇により、消費者マインドが更に落ち込むのではないかと先行きを不安視する企業もあった。そのような中でも、燕三条駅周辺のニーズは引き続き高くなっている。前年実績に届かず。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 10%	△ 1%	5%
前月比売上	△ 20%	△ 3%	5%

消費者の節約志向から、売れるのは低価格品がメインで、来店客数も伸び悩んでいる。また、近年の異常気象による季節変動への対応も必要になっているようだ。仕入価格の上昇は続いているが、売上高減少というマイナス面が心配で、価格転嫁が遅れている。特に、中東情勢や円安の影響から輸入品の高騰を懸念する商店が多い。前年実績に届かず。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5%	△ 1%	5%
前月比売上	△ 5%	△ 2%	1%

相次ぐ値上げを背景に消費者の生活防衛意識は高まっているため、食品や日用品を中心に買い控えの動きが見られ、前年同月比売上高は令和4年9月以来のマイナスとなった。こうした状況下から、各スーパーでは、付加価値を高めた健康志向の弁当や値ごろ感のある商品を充実させるなど集客に努めている。前年実績に届かず。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (未残)												貸 出 金 (未残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成30年度	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
5	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
5年 4月	7,776	1.7	4,113	1.7	1,759	1.3	1,578	0.6	1,610	0.7	1,363	2.0	1,780	2.3	3,499	3.6	2,216	0.8	540	3.4	555	-0.5	618	0.6	507	0.3	626	2.6
5	7,720	1.1	4,144	1.6	1,726	0.5	1,569	0.6	1,579	0.0	1,351	2.2	1,755	2.0	3,451	3.9	2,219	0.7	516	1.1	551	-0.5	614	0.5	510	0.5	618	1.7
6	7,824	1.8	4,177	1.5	1,767	0.7	1,590	0.9	1,575	-0.3	1,354	1.2	1,765	1.7	3,462	1.2	2,210	-1.1	544	3.2	551	-0.8	612	-0.4	513	1.6	616	1.2
7	7,728	1.2	4,148	1.9	1,750	-0.2	1,581	0.5	1,557	-0.7	1,347	0.5	1,763	1.2	3,486	1.9	2,208	-2.1	547	3.6	551	-1.4	612	-1.7	513	1.2	620	0.9
8	7,757	1.4	4,169	2.4	1,756	0.8	1,582	1.0	1,562	0.4	1,347	0.5	1,756	3.9	3,426	2.2	2,227	-1.0	551	4.1	548	-2.0	616	-0.8	512	0.2	612	2.2
9	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1
10	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0
11	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8
12	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5
2	7,719	0.4	4,155	1.6	1,757	1.6	1,575	1.5	1,633	2.7	1,334	-0.8	1,767	0.3	3,435	1.4	2,166	-3.7	534	0.9	544	-2.6	625	1.1	515	-0.8	625	0.3
3	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
4	7,733	-0.6	4,187	1.8	1,770	0.6	1,592	0.9	1,635	1.5	1,362	-0.1	1,767	-0.7	3,446	-1.5	2,132	-3.8	533	-1.3	541	-2.5	618	0.0	515	1.6	620	-1.1
5	7,664	-0.7	4,215	1.7	1,742	1.0	1,584	1.0	1,606	1.7	1,350	-0.1	1,748	-0.4	3,397	-1.6	2,129	-4.0	508	-1.5	539	-2.2	619	0.8	515	1.0	616	-0.2
6	7,802	-0.3	4,231	1.3	1,796	1.6	1,608	1.2	1,609	2.1	1,374	1.5	1,774	0.5	3,446	-0.5	2,127	-3.7	541	-0.6	542	-1.5	620	1.4	516	0.6	619	0.5
7	7,708	-0.3	4,207	1.4	1,776	1.5	1,596	0.9	1,586	1.9	1,358	0.9	1,766	0.1	3,412	-2.1	2,120	-4.0	542	-1.0	544	-1.1	620	1.3	516	0.7	624	0.6

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鋳 工 業 指 数 (令和2年=100)																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鋳工業	前月比	前年(同月)比	鋳工業	前月比	前年(同月)比	鋳工業	前月比	前年(同月)比	鋳工業	前月比	前年(同月)比	鋳工業	前月比	前年(同月)比	鋳工業	前月比	前年(同月)比
31/1年		%	%	110.6	—	-6.7	—	—	—	110.5	—	-7.3	—	—	—	94.9	—	6.5
令和2年	100.0	—	-10.4	100.0	—	-9.6	100.0	—	-10.7	100.0	—	-9.5	92.6	—	-8.3	82.9	—	-12.6
3	105.4	—	5.4	107.6	—	7.6	104.4	—	4.4	107.7	—	7.7	98.5	—	6.4	83.0	—	0.1
4	105.3	—	-0.1	107.4	—	-0.2	103.9	—	-0.5	106.5	—	-1.1	101.2	—	2.7	84.9	—	2.3
5	103.9	—	-1.3	99.8	—	-7.1	103.2	—	-0.7	100.4	—	-5.7	100.7	—	-0.5	85.1	—	0.2
5年 3月	104.9	0.4	-0.8	100.9	-1.4	-9.0	104.3	0.5	0.1	101.4	0.5	-7.4	103.6	0.2	2.2	91.6	-1.4	0.7
4	105.2	0.3	-0.8	103.0	2.1	-5.5	103.8	-0.5	-1.4	100.5	-0.9	-8.3	104.9	1.3	6.0	92.4	0.9	2.4
5	104.1	-1.0	4.1	101.2	-1.7	-3.8	103.5	-0.3	3.8	101.1	0.6	-4.7	105.5	0.6	7.2	92.3	-0.1	3.2
6	105.0	0.9	-0.1	101.5	0.3	-6.0	104.3	0.8	0.7	101.0	-0.1	-7.1	105.5	0.0	5.7	92.9	0.7	4.8
7	103.5	-1.4	-2.6	99.4	-2.1	-8.0	102.9	-1.3	-2.0	100.5	-0.5	-6.2	105.7	0.2	5.5	93.9	1.1	5.9
8	103.1	-0.4	-4.7	98.2	-1.2	-9.3	102.7	-0.2	-3.1	100.4	-0.1	-5.1	104.5	-1.1	3.0	93.7	-0.2	4.7
9	103.2	0.1	-4.5	99.1	0.9	-8.4	103.3	0.6	-2.4	100.5	0.1	-4.6	103.6	-0.9	0.0	93.0	-0.7	2.7
10	104.4	1.2	0.9	99.7	0.6	-4.4	103.6	0.3	0.8	99.9	-0.6	-3.5	103.6	0.0	0.8	93.7	0.8	4.6
11	103.8	-0.6	-1.6	93.8	-5.9	-10.1	102.8	-0.8	-1.7	98.8	-1.1	-3.4	103.6	0.0	0.9	92.7	-1.1	0.8
12	105.0	1.2	-1.1	97.6	4.1	-5.1	104.4	1.6	0.2	99.0	0.2	-4.1	102.7	-0.9	-0.5	92.4	-0.3	0.2
6年 1月	98.0	-6.7	-1.5	89.8	-8.0	-10.5	96.6	-7.5	-1.7	93.6	-5.5	-7.4	101.0	-1.7	-1.8	91.8	-0.6	-0.5
2	97.4	-0.6	-3.9	99.5	10.8	-1.7	95.9	-0.7	-4.7	98.8	5.6	0.7	101.6	0.6	-1.7	93.8	2.2	0.9
3	101.7	4.4	-6.2	96.6	-2.9	-7.2	100.4	4.7	-6.8	94.3	-4.6	-9.3	102.6	1.0	-1.0	96.8	3.2	5.6
4	100.8	-0.9	-1.8	98.6	2.1	-2.2	100.0	-0.4	-1.4	r99.6	5.6	0.3	102.4	-0.2	-2.4	95.3	-1.5	3.1
5	104.4	3.6	1.1	p103.2	4.7	2.7	103.9	3.9	1.3	p99.2	-0.4	-0.7	103.3	0.9	-2.1	p95.9	0.6	3.9

資料 「新潟県鋳工業指数」（新潟県） 「鋳工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※毎月の指数は季節調整済指数。
※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成30年	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
5	216,049	4.2	427,514	3.9	
4年 12月	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	17,674	4.9	34,287	2.6	
2	15,820	4.7	31,383	2.9	
3	17,670	3.2	34,555	1.6	
4	17,095	4.8	33,789	6.1	
5	17,436	3.4	34,972	3.4	
6	17,461	4.1	34,010	5.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3	
8	17,859	6.0	38,849	7.1	
9	17,085	4.5	34,294	3.9	
10	17,999	3.6	35,752	4.7	
11	18,363	4.2	35,056	3.6	
12	22,846	2.5	44,153	2.5	
6年 1月	18,264	3.3	35,288	1.6	
2	17,021	7.2	33,424	5.1	
3	18,886	6.5	36,355	3.1	
4	17,612	2.7	33,968	-1.5	
5	18,212	4.1	35,090	-0.4	
6	18,674	6.6	35,459	3.1	
7					
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台 数	前年比	台 数	前年比	
	台	%	台	%	
平成30年	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
5	3,034,167	18.4	48,826	12.6	
4年 12月	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	243,144	14.9	4,134	15.6	
11	255,054	15.1	4,427	16.5	
12	232,320	11.1	3,629	14.0	
6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4	
2	226,769	-16.0	3,309	-8.5	
3	303,216	-19.9	6,215	-15.2	
4	207,536	-5.7	3,544	-2.2	
5	201,643	-2.4	3,448	7.2	
6	241,561	-7.0	4,147	0.2	
7	263,194	3.9	4,352	9.5	
資料	「新車販売台数(登録車)」(一社)日本自動車販売協会連合会 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県			
	千万kwh	前年比	千kwh	前年比	電力	前年比
	%	%	%	%	%	%
平成30年度	89,620	-1.1	5,716,091	-	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,906,631	6.6	10,281,862	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,787	-0.8	10,803,765	5.1
4	86,654	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.5
5	84,734	-2.2				
4年 8月	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4	834,503	-3.4
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3
11	6,240	-2.8	376,005	-6.6	768,697	-6.0
12	6,917	-1.5	480,546	2.0	825,900	-6.6
6年 1月	7,808	-4.7	664,195	-5.8	817,329	-10.4
2	7,555	-2.8	577,636	-11.0	835,947	-5.7
3	7,289	3.2	551,008	4.6	849,786	2.5
4	6,471	1.4				
5						
6						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) r:訂正 新潟県(電力は特別高圧と高圧の合計、30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全 国		新 潟 市	
	指 数	前年比	指 数	前年比
	%	%	%	%
平成30年	99.5	1.0	99.9	0.9
31/1年	100.0	0.5	100.3	0.4
令和2年	100.0	0.0	100.0	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	105.6	3.2	104.8	2.8
4年 8月	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
2	106.9	2.8	105.8	2.4
3	107.2	2.7	106.2	2.4
4	107.7	2.5	106.9	2.9
5	108.1	2.8	107.1	2.9
6	108.2	2.8	107.2	2.5
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟市消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三 条 ・ 燕 イ ン タ ー				巻 ・ 湯 東 イ ン タ ー			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成30年	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
4年 11月	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9
3	189,390	-4.0	184,290	-3.4	75,420	-9.3	74,210	-8.5
4	193,900	1.8	190,210	2.3	77,390	-0.2	76,050	0.6
5	202,810	-0.8	195,800	-0.4	79,920	-2.6	78,010	-1.2
6	191,130	-2.5	187,640	-1.6	76,440	-2.5	74,680	-3.9
7	202,580	-0.8	197,600	-0.8	80,900	-0.8	79,230	-1.7
資 料	(当該インター料金所) ・ 平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示							

年月	有 効 求 人 倍 率				企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三 条 信 用 金 庫 対 顧 客 直 物 売 相 場 月 中 平 均 値 ・ 1米 ² 当 り)		
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三 条 管 内	ハローワーク 巻 管 内	全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	件 数	件 数	円
					件 数	前 年 比							
平成29年度	1.54	1.56	1.86	1.48	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19		
30	1.62	1.70	2.09	1.52	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43		
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04		
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81		
3	1.16	1.41	1.66	1.51	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79		
4	1.31	1.58	1.63	1.63	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43		
5	1.29	1.53	1.47	1.46	8,690	35.2	92	29	4	2	141.55		
5年 2月	1.34	1.57	1.63	1.52	577	25.7	7	1	0	0	133.74		
3	1.32	1.56	1.58	1.50	809	36.4	9	4	0	1	134.94		
4	1.32	1.58	1.41	1.44	610	25.5	5	1	1	0	134.40		
5	1.32	1.56	1.34	1.42	706	34.7	10	4	1	0	138.43		
6	1.31	1.56	1.38	1.41	770	41.0	6	3	0	0	142.26		
7	1.30	1.55	1.47	1.42	758	53.4	10	2	1	0	142.28		
8	1.30	1.55	1.48	1.43	760	54.5	7	0	0	1	145.84		
9	1.29	1.55	1.45	1.52	720	20.2	7	1	0	0	148.73		
10	1.29	1.53	1.49	1.49	793	33.1	12	8	0	0	150.59		
11	1.27	1.50	1.53	1.50	807	38.9	7	2	1	0	150.95		
12	1.27	1.50	1.52	1.46	810	33.7	6	1	0	0	145.13		
6年 1月	1.27	1.50	1.59	1.47	701	23.0	10	5	0	0	147.64		
2	1.26	1.46	1.47	1.47	712	23.4	10	4	1	0	150.49		
3	1.28	1.49	1.49	1.48	906	12.0	11	4	1	0	150.67		
4	1.26	1.48	1.35	1.29	783	28.4	11	7	0	0	154.51		
5	1.24	1.45	1.35	1.26	1,009	42.9	12	6	1	1	157.25		
6	1.23	1.42	1.26	1.32	820	6.5	6	2	0	0	158.89		
7					953	25.7	12	7	0	0	159.16		
資 料	「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻) ※有効求人倍率は、パートを含む全数 ※全国・新潟県の数値は、季節調整値				(株)東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業								

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成29年	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 5月	...		2,149	-1.2	92,859	-1.3	76,942	-0.9	24,831	-1.9	38,800	-1.1
6	...		2,148	-1.2	92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1
7	...		2,146	-1.2	92,819	-1.2	76,886	-1.0	24,767	-2.0	38,765	-1.1
8	...		2,145	-1.2	92,718	-1.2	76,804	-1.0	24,745	-1.9	38,755	-1.1
9	...		2,143	-1.2	92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
10	...		2,141	-1.2	92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
11	...		2,140	-1.2	92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
12	...		2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月	...		2,135	-1.2	92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2	...		2,132	-1.2	92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
3	...		2,124	-1.3	91,905	-1.2	76,322	-0.9	24,391	-1.9	38,408	-1.2
4	...		2,124	-1.3	91,875	-1.1	76,340	-0.8	24,350	-2.1	38,389	-1.1
5	...		2,122	-1.3	91,802	-1.1	76,269	-0.9	24,318	-2.1	38,333	-1.2
6	...				91,714	-1.2	76,202	-0.9	24,275	-2.1	38,294	-1.2
7	...				91,628	-1.3	76,155	-1.0	24,243	-2.1	38,287	-1.2
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成29年	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 5月	...		917	0.3	37,142	0.7	30,887	1.1	10,132	-0.1	15,309	0.7
6	...		917	0.3	37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8
7	...		917	0.3	37,217	0.8	30,929	1.1	10,128	0.0	15,333	0.9
8	...		917	0.3	37,210	0.7	30,931	1.1	10,131	0.0	15,342	0.7
9	...		917	0.3	37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
10	...		917	0.3	37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
11	...		918	0.3	37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
12	...		918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月	...		917	0.3	37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2	...		917	0.3	37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
3	...		917	0.3	37,292	0.6	31,167	1.1	10,098	-0.2	15,350	0.5
4	...		920	0.3	37,373	0.7	31,212	1.2	10,101	-0.4	15,365	0.6
5	...		920	0.3	37,370	0.6	31,224	1.1	10,102	-0.3	15,361	0.3
6	...				37,390	0.6	31,232	1.1	10,094	-0.4	15,371	0.3
7	...				37,386	0.5	31,243	1.0	10,101	-0.3	15,379	0.3
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成30年	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
5	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
5年 5月	69,561	3.5	656	-23.1	265	-10.8	24	-11.1	23	-45.2	3	-40.0	5	-73.7	1	-66.7	0	—
6	71,015	-4.8	815	-14.1	397	-20.6	31	14.8	23	15.0	6	0.0	2	-87.5	0	—	1	-50.0
7	68,151	-6.6	822	1.0	402	6.6	31	6.9	51	131.8	4	100.0	28	75.0	4	300.0	1	—
8	70,399	-9.4	652	-19.2	316	-6.0	33	-26.7	28	-37.8	4	-75.0	5	-68.8	2	0.0	0	—
9	68,941	-6.7	814	-5.0	386	18.8	29	7.4	46	12.2	3	-50.0	4	-66.7	1	—	0	—
10	71,769	-6.3	901	-16.4	364	-35.6	55	120.0	41	46.4	36	89.5	12	-72.1	1	-50.0	0	—
11	66,238	-8.5	737	-24.7	349	-31.4	31	-40.4	34	54.5	11	83.3	13	0.0	3	0.0	0	—
12	64,586	-4.0	503	-53.3	269	-52.4	14	-44.0	27	-3.6	8	-57.9	7	-83.7	1	-50.0	1	—
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—
2	59,162	-8.2	611	12.3	369	36.7	12	-61.3	42	75.0	2	100.0	3	-62.5	0	—	0	—
3	64,265	-12.8	675	-11.9	284	-9.0	14	-54.8	36	-48.6	4	—	8	-74.2	3	50.0	2	100.0
4	76,583	13.9	914	15.7	231	-39.8	47	88.0	45	-15.1	11	450.0	10	0.0	1	0.0	1	0.0
5	65,882	-5.3	724	10.4	309	16.6	18	-25.0	59	156.5	7	133.3	3	-40.0	3	200.0	0	—
6	66,285	-6.7	777	-4.7	287	-27.7	68	119.4	24	4.3	3	-50.0	11	450.0	2	—	1	0.0

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,198,069	67.1
5	1,008,738	2.8	1,101,956	-7.0	162,871	-3.6	1,021,688	-14.7
5年 5月	72,917	0.6	86,739	-10.2	13,806	-19.5	58,681	-29.6
6	87,409	1.5	87,043	-13.1	16,923	7.1	72,698	-23.3
7	87,242	-0.3	87,855	-14.1	13,212	-1.1	71,964	-24.2
8	79,944	-0.8	89,345	-17.7	11,026	-7.6	79,552	-23.0
9	91,987	4.3	91,382	-16.5	11,695	-17.1	82,043	-29.7
10	91,451	1.6	98,133	-12.4	14,717	-9.5	67,618	-30.5
11	88,180	-0.2	96,063	-11.8	13,405	-13.7	77,584	-33.6
12	96,429	9.7	95,840	-6.8	15,380	19.5	109,218	-13.7
6年 1月	73,328	11.9	90,993	-9.7	10,691	13.5	102,071	-24.1
2	82,492	7.8	86,322	0.6	14,598	-2.6	109,342	21.0
3	94,693	7.3	90,869	-5.1	13,154	-16.0	80,164	-22.2
4	89,801	8.3	94,514	8.4	14,658	16.0	82,162	10.3
5	82,769	13.5	r94,999	9.5	13,999	1.4	r67,479	15.0
6	92,091	5.4	p89,851	3.2	p15,010	-11.3	p83,388	14.7

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

さんしん
 スーパー定期預金
エール
 ~ YELL ~

この度の「令和6年能登半島地震」で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
 この定期預金は、被災地の復興を応援する目的として募集金額の0.01%相当額を
 「日本赤十字社」を通じて被災地全域の義援金として寄付させていただきます。
 1日も早い復旧・復興を心よりお祈りいたします。

令和6年 4月22日(月) ▶ 令和6年 12月30日(月)

適用金利	期間1年	0.125%	税引後 個人:年0.099606% 法人:年0.105856%	店頭表示 金利の 5倍	店頭表示金利 0.025%
	期間3年	0.250%	税引後 個人:年0.199213% 法人:年0.211713%		店頭表示金利 0.050%
	期間5年	0.350%	税引後 個人:年0.278898% 法人:年0.296398%		店頭表示金利 0.070%
募集金額	100億円 募集総額が100億円に達し次第、締め切らせて頂きます。				
販売対象	個人・法人				
期間	1年・3年・5年 ■1,000万円未満は自動継続扱い(元金継続または元利金継続) 初回満期日以降の金利は、自動継続日当日におけるスーパー定期預金の店頭表示金利を適用します。 ■1,000万円以上は非自動継続扱い。満期日以降の利息は、解約日または書替継続日における普通預金金利を適用します。				
預入金額	10万円~5,000万円 新規預入に限定します。書替継続でのお預け入れは原則不可です。				
中途解約	通常のスーパー定期預金の中途解約時と同一です。				

店頭に商品概要説明書をご用意しております。詳しくは、当金庫本支店または営業担当におたずねください。

